

下記の委託業務について制限付き一般競争入札（入札前審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び静岡県企業局会計規程（昭和42年事業部管理規程第9号。以下「規程」という。）第186条の2の規定に基づき公告する。この委託業務の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告により行うものとする。

令和7年7月1日

静岡県公営企業管理者
企業局長 柳川 典之

1 入札執行者

静岡県公営企業管理者 企業局長 柳川 典之

2 担当部局

〒421-3306 静岡県富士市中之郷2100番地

静岡県企業局東部事務所総務課

電話番号 0545-81-1360

E-mail kigyuu-tobu@pref.shizuoka.lg.jp

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

企東第37214号

(2) 業務名

令和7年度〔第37-P5348-02号〕ふじさん工業用水道事業（東駿河湾） 富士川浄水場 低濃度PCB廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理業務委託

(3) 業務概要

令和9年3月末までに処理が義務付けられている低濃度PCB含有塗膜のうち、富士川浄水場に仮置きされている塗膜等の処理を行う。（数量 5,250kg）

(4) 業務場所

富士市中之郷 地内

(5) 業種

廃棄物処分業及び廃棄物収集運搬業

(6) 業務期間

契約の翌日から令和8年1月9日まで

4 入札方式

制限付き一般競争入札（入札前審査型）とする。

5 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

◎共通事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札執行日以前の直近2年間に営業実績のある者であること。

- (3) 法人にあっては法人事業税、法人都道府県民税並びに消費税及び地方消費税、個人にあっては個人事業税並びに消費税及び地方消費税を完納している者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 静岡県及びPCB処分地の所在地において特別管理産業廃棄物（PCB）収集運搬の許可を受けている者であること。
- (7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の4の4の第1項に基づき無害化処理認定を受けた者であること。

◎個別事項

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の4の第1項に基づく、含有量5,000mg/kgを超え100,000mg/kg以下のPCB汚染物無害化処理認定事業者であること。
 - (2) 含有量5,000mg/kgを超え100,000mg/kg以下のPCB汚染物（荷姿：ドラム缶及びプラスチックケース）の収集運搬の許可を有する者であること。
 - (3) 収集運搬から処分まで行うことができる者であること。
- 6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法
- (1) 配布期間
令和7年7月2日（水）から令和7年7月11日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後5時00分まで
 - (2) 配布場所
上記2に同じ
 - (3) 配布方法

無料で配布する。電子メールでの配布を希望する者は上記 2 まで電話連絡を行うこと。

7 入札前に入札参加資格確認資料等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）及び入札参加確認資料を持参、郵送又は電子メールにより提出すること。（郵送の場合は簡易書留に限る。）

(1) 提出書類

ア 営業実績一覧（様式第 2 号）

イ 営業概要書（任意）

ウ 法人にあっては登記簿謄本、個人にあっては身分証明書の写し

エ 納税証明書等

(ア) 静岡県内に本社又は営業所等を有する者

次に掲げる全ての納税証明書を提出すること。

a 静岡県納税証明書

個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明

b 消費税及び地方消費税納税証明書

消費税及び地方消費税について完納していることの証明

（税務署の様式 その 3、その 3 の 2 又はその 3 の 3）

(イ) 静岡県内に本社又は営業所等を有しない者

次に掲げる書類を提出すること。

a 自認書（様式第 3 号）

b 消費税及び地方消費税証明書

消費税及び地方消費税について完納していることの証明

（税務署の様式 その 3、その 3 の 2 又はその 3 の 3）

オ 委任状

本委託契約に関する権限を支店長等に委任する場合（様式第 4 号）

カ 直近 2 年間の財務諸表（法人にあっては損益計算書及び貸貸借対照表、個人にあっては確定申告書の写し）

キ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 4 の 4 の第 1 項の認定証の写し

ク 誓約書（様式第 5 号）

ケ その他必要と認められる書類

(2) 提出期間

令和 7 年 7 月 2 日（水）から令和 7 年 7 月 11 日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前 9 時 30 分から午後 5 時 00 分まで

(3) 提出場所

上記 2 に同じ

8 入札参加資格確認通知の期限

令和7年7月18日（金）までに郵送により通知する。

9 入札参加資格の確認で資格がないと認められた者の請求期限等

(1) 請求期限

通知を受けた日から令和7年7月24日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後5時00分まで

(2) 提出先

上記2に同じ

(3) 上記に対する回答期限

令和7年7月29日（火）までに郵送又は電子メールにより通知する。

10 設計図書等に対する質問受付期間等

(1) 受付期限

公告の翌日から令和7年7月22日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後5時00分まで

(2) 提出先

上記2に同じ

(3) 上記の回答書縦覧等の期間

令和7年7月28日（月）から令和7年7月30日（水）まで

11 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年7月31日（木）午前10時00分

(2) 入札執行場所

〒421-3306 静岡県富士市中之郷2100番地

静岡県企業局東部事務所5階大会議室

※入札金額は、収集運搬料金（諸経費を含む）と処分料金の総価とする。

(3) 入札保証金

免除

(4) 契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料等に虚偽の記載をした者が行った入札、又は入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、入札価格が最低価格となる、有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。

(7) 前払金

無

(8) 契約書作成の要否

要

- (9) 業務工程表の提出

要

- (10) 業務代理人及び技術者の氏名の通知

書面

12 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 現場説明会は行わない。
- (3) 照会窓口は、静岡県企業局東部事務所総務課（電話番号0545－81－1360）とする。
- (4) 落札者は、県と契約締結する際、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。

また、業務の一部を他の者に行わせる場合、全ての下請負者（再受託者）に労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出させ、県にその写しを提出すること。